

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和3年度補正「データセンター地方拠点整備事業費補助金（データセンター事業実施可能性調査）」
提案書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）
（1）補助事業の実施方法
* 募集要領の「1. 事業概要」の「1-3. 事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 * 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
（2）実施体制
* 実施責任者略歴、職員数等及び実施者の業務内容 * 外注、委託（コンソーシアム）を予定しているのであればその内容
（3）補助事業の効果
* 本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。
2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1.（1）の実施が月別に分かること）
* 本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和4年10月下旬以降になる見込みです。
3. 申請者概要
（1）申請者の概要
別添、自治体概要（パンフレット）のとおり * 自治体概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。
（2）申請者の財務状況
別添、財務諸表（財政状況を示す資料）のとおり * 特記事項等がある場合には併せて記載してください。
（3）事業実績

産業誘致等の類似事業の実績

・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）

4. 補助金見込額等

* 公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）

○積算内訳

（単位：円）

経費区分及び内訳	補助事業に要する 経費	補助対象経費	補助金申請額
〇〇〇〇事業			
I. 事業費（補助率：1／2）	5,782,000	5,270,000	2,635,000
会場費	132,000	120,000	
謝金（消費税等対象外）	150,000	150,000	
備品費	3,300,000	3,000,000	
委託・外注費	2,200,000	2,000,000	
合計（補助金見込額）	5,782,000	5,270,000	2,635,000

* 補助率は、募集要領の「2. 補助金の交付の要件」の「2-2. 補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。

補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

○資金計画

補助事業に要する経費 5,782,000 円

うち補助金充当（予定）額 2,635,000 円

（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定

Or 自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）

金融機関等からの借入れ（予定）額 0 円

（借入条件：補助事業取得財産の担保予定 有・無）

自己資金充当額 3,147,000 円

収入金 0 円

（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること）

○当該補助金を受けて事業を行う会計名 * 記載例：△△県一般会計、■■県■■事業特別会

計

* 地方公共団体が一般会計に価格業務として事業を実施する場合は、課税事業者に該当しませんので、補助金の消費税等仕入控除税額は発生しません。

* 地方公共団体が特別会計を設けて事業を実施し、課税期間に係る基準期間における課税売上高が、1千万円を超える場合で、かつ、特定収入割合が5%以内となる場合については、補助金に係る消費税仕入控除税額を返還していただくことになります。